

様式1 (共通様式)

01	新規	02 受付番号※	
	更新		03 業者コード

04 法人番号	
05 建設業許可番号	-

06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において、士和田市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

士和田市長 殿

本店所在	1	: 市内
	2	: 県内
	3	: 県外

委任先所在	1	: 市内
	2	: 県内
	3	: 県外

コード	
カナ	

07 本社(店)郵便番号 -

都道府県 市区町村 町名番地

08 本社(店)住所

フリガナ
 09 商号又は名称 () ()
略号 略号

10 代表者役職

フリガナ
 11 代表者氏名
 セイ: メイ:
 姓: 名:

12 本社(店)電話番号 - - FAX番号 - -

13 担当者
 部署名(所属名) 役職名:
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載
 セイ: メイ:
 姓: 名:

14 担当者郵便番号 - ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

都道府県 市区町村 町名番地

15 担当者住所

16 担当者電話番号 - - (内線番号) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス @

様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ： メイ：

姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所

都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名： <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] (外資比率：100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] [国名： <input type="text"/>] (外資比率： <input type="text"/> %) (外資比率： <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	--	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

0

※ 業者コード

0

1 / 1 頁

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
		年 月 日から 年 月 月まで (千円)	年 月 日から 年 月 月まで (千円)	年 月 日から 年 月 月まで (千円)	年 月 日から 年 月 月まで (千円)	
業種名	コード					
測量	01					
建築関係建設コンサルタント業務	02					
土木関係建設コンサルタント業務	03					
地質調査業務	04					
補償コンサルタント業務	05					
その他	06					
その他						
合計		0	0	0	0	0

様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0	※ 業者コード	0
--------	---	---------	---

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

様式3-2 (営業所一覧表)

※受付番号 0

※業者コード 0

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01				営業区域コード												
営業所の名称																		
営業所の代表者	役職																	
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号		-															
	都道府県																	
	市区町村																	
	町名番地																	
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)											
	FAX番号		-		-													

番号		02				営業区域コード												
営業所の名称																		
営業所の代表者	役職																	
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号		-															
	都道府県																	
	市区町村																	
	町名番地																	
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)											
	FAX番号		-		-													

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「FAX番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。